

# 中国内需拡大策と4兆元のインパクト

これまで内需拡大策が出動された背景、その実施方法と主要な特徴について解説してきた。最終回では、本施策がもたらす効果、商機について述べたい。



宋海剛 (Song Haigang)

北陸先端科学技術大学院大学 (JAIST) 博士。  
中国建設銀行に勤めた後日本に留学。  
2007年より野村総研(上海)公共戦略グループ所属。  
専門領域は、財務管理、産業集積論と知識経営。  
趣味は読書と映画鑑賞。

## 野村総研(上海) 諮詢有限公司

国 上海市淮海中路1045号淮海国際広場9F  
国 (021)5465-9980 国 (021)5465-9981  
国 北京市海淀区中关村科学院南院2号融科资讯中心A座6F  
国 (010)6250-9868 国 (010)8286-1789  
国 http://www.nri.com.cn

## 産業構造の転換へ

中国政府は直近4兆元の景気刺激策に次いで重点産業部門への投入をはかるべく、「10大産業振興計画」にも踏み切った。これは今年1月14日〜2月25日の間に國務院が緊急に認可したものであり、それまでのインフラ投資や社会不安を防ぐ弱者救済に力点をおいた一連の施策と表裏一体に捉える必要がある。

この「10大産業振興計画」は政策メニュー中心の3年アクションプランに近い。4兆元の景気刺激策と同等に金融危機の中国への影響を和らげるだけでなく、長期的には中国の産業構造の戦略転換にインパクトを与えると思われる。

3月に始まった全国政治協商会議(政協)や全国人民代表大会(全人代)の最大の焦点は「4兆元の中身」及び「就業の確保」である。しかし、これまで4兆元の景気刺激策の対象地域や具体的な実施項目についての詳細は明らかにされず、地方政府の財源不足や無駄遣い、官僚による腐敗などが懸念されてきた背景がある。

また、仕事を失った農民工が約2000万人、都市部の登録

失業者が約886万人、大学新卒者が約600万人、あわせて約3500万人以上の雇用創出が迫られるなどしているのが実情である。

もうひとつの課題は、一連の施策が実質上まだ国内投資の拡大に大きく偏っており、直接に国民の消費を促進するような措置がそれほど多くないことである。社会保障制度の整備や国民所得の向上はいうまでもなく、国民経済の約7割に寄与し雇用の最大の受け皿である民営企業の経営支援も真剣に考えなければならぬ。

さらに、米国との通商摩擦リスクや世界的な貿易保護主義の台頭も懸念材料となっており、両会において、新たな内需拡大措置がとられることが期待される。

## 内需主導型経済への変革

日本企業にとっては、住宅関連設備、電力・交通インフラ、生態環境の3分野がターゲットとなる。住宅関連は低所得者向けが中心となるが、学校や公民館などの公共施設に対しては質を担保する動きもありビジネスチャンスが窺える。

従来日本が強かったインフラ分野や、第12次五カ年計画における投資の重点分野ともされている環

境分野については、品質の高い日本の技術をいかに束ねて地方政府に対してアピールできるかが鍵になる。政府から見ると、日本企業は個別技術に強いがバラバラという認識があるためだ。

中国の内陸部は経済のグローバル化に遅れている分だけ金融危機の影響は相対的に小さかった。そのため、沿岸部の大都市の経営・事業基盤を一層固めると同時に、地方都市に密着するような経営方針も積極的に考える必要がある。地方都市の地域特性を考慮しつつ、経営資源の地域への集中、強固な販売網の構築、各事業会社の統率・管理の強化、IT技術の活用、そして現地での幹部候補生の採用などで、中長期的なビジョンのもとに段階的に進めることが大切である。

4兆元の刺激策や10大産業振興計画を含めた、今般の一連の内需拡大施策には目前の景気浮揚だけでなく、今後の内需主導型経済への変革を後押しする役割が期待される。中国の中長期的な発展動向を見極め、守りの戦略と攻めの戦略の舵取りをいかに進めるかは、いま日系企業にとっての喫緊な課題である。